



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	28,865	7.6	133	55.9	139	41.2	△142	—
2018年3月期第2四半期	26,822	5.8	85	—	98	—	75	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △254百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△46.86	—
2018年3月期第2四半期	24.61	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,808	14,311	37.9
2018年3月期	37,593	14,658	38.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 14,311百万円 2018年3月期 14,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.4	170	△6.9	120	△36.9	△150	—	△49.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	3,193,545株	2018年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	145,629株	2018年3月期	145,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	3,047,960株	2018年3月期2Q	3,048,520株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期第2四半期の個別業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,708	7.1	201	—	314	—	275	—
2018年3月期第2四半期	20,275	2.7	△82	—	9	—	12	679.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	90.36	—
2018年3月期第2四半期	4.07	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	32,980	12,967	39.3
2018年3月期	32,994	12,962	39.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,967百万円 2018年3月期 12,962百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の先行きに警戒感が出始めているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善を背景とした所得の増加に支えられ、堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出の増加がやや鈍化しましたが、底堅い個人消費等により持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、米国の通商政策が貿易摩擦を拡大させる懸念や原油高による原材料費の高騰に加え人手不足による人件費上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、STGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、中期経営計画「GP2020：Growing Profit 2020」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億6千5百万円、前年同期に比べて7.6%の増収、営業利益は1億3千3百万円、前年同期に比べて55.9%の増益、経常利益は1億3千9百万円、前年同期に比べて41.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は連結子会社での法定船用品（救命設備）の再整備費用として、2億3千万円を再整備費用引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、1億4千2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益は7千5百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 224億1千3百万円（前年同期比6.4%増）
- ・営業利益 3億6千5百万円（前年同期比4.0%減）

商事部門においては、売上高は、順調に推移いたしました。利益面は、利益率の改善が進捗せず堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国向けは弱含みでしたが、北米、国内向けが伸長し、堅調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、市場拡大により順調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが、中国で一部弱さが見られましたが、国内での猛暑の影響もあり順調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが、堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注もあり、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動により、順調に推移いたしました。

3Dプリンタービジネス分野では、新規仕入先開拓による商談増加並びに保守ビジネスの拡大により順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、空調機器関連は、大型案件の受注がありましたが、自家消費型太陽光発電システム案件が伸び悩み、全体として堅調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は低調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 29億5百万円（前年同期比6.7%増）
- ・営業利益 3億6千6百万円（前年同期比12.5%増）

ICT部門においては、総じて順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型開発案件の受注があり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) の伸張により順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、商談案件の増加により順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件並びに既存システムの改良案件などの新規受注もあり好調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、運輸交通関連向けシステム開発が伸長し、堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の減少分をカバーしきれず、やや苦戦いたしました。

受託開発は、自動車向け組込ソフト開発は低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

・売上高 35億6千1百万円 (前年同期比16.5%増)

・営業利益 4百万円 (前年同期比92.6%減)

製造部門においては、車載向けを中心に受注が伸長し、売上は順調に推移いたしました。

利益面においては、原材料価格の高騰で製造コストが増加したことにより低調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

海外で行っている基板ビジネスは、車載向けフレキシブル基板の受注が増加したことと、中国基板メーカーと連携して行っているリジット基板でホームセキュリティ関連向けが拡大したことにより好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億1千5百万円増加し、378億8百万円となりました。

・流動資産は、商品及び製品7億3百万円の増加、現金及び預金3億6百万円の増加等により、6億4千7百万円増加し、299億9千1百万円となりました。

・固定資産は、投資有価証券3億6百万円の減少等により、4億3千2百万円減少し、78億1千6百万円となりました。

・流動負債は、短期借入金7億6千2百万円の増加、支払手形及び買掛金6億5千8百万円の増加、再整備費用引当金2億3千万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2億円の減少等により、13億7千万円増加し、183億4千9百万円となりました。

・固定負債は、長期借入金6億9千3百万円の減少等により、8億9百万円減少し、51億4千7百万円となりました。

この結果、純資産は、3億4千6百万円減少し、143億1千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から1.0ポイント減少し、37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、32億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億1千9百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	売上債権の減少	7億3千1百万円
	仕入債務の増加	5億3千8百万円
資金減少要因：	たな卸資産の増加	5億7千6百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4千万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億5千2百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月11日公表の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、2018年11月2日に公表いたしました「2019年3月期 第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,751	4,007,641
受取手形及び売掛金	15,283,026	14,448,564
電子記録債権	2,583,194	2,741,148
商品及び製品	6,298,058	7,001,898
仕掛品	690,811	612,926
原材料及び貯蔵品	214,333	228,794
その他	588,195	965,233
貸倒引当金	△14,150	△14,505
流動資産合計	29,344,220	29,991,702
固定資産		
有形固定資産	2,529,577	2,416,149
無形固定資産	600,906	599,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730,732	3,423,788
退職給付に係る資産	605,377	624,135
繰延税金資産	1,188	82
その他	886,946	863,312
貸倒引当金	△105,733	△109,919
投資その他の資産合計	5,118,510	4,801,401
固定資産合計	8,248,993	7,816,648
資産合計	37,593,214	37,808,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446,860	9,105,857
電子記録債務	1,804,205	1,707,357
短期借入金	3,370,934	4,133,048
1年内返済予定の長期借入金	1,687,000	1,487,000
未払法人税等	61,751	103,893
賞与引当金	380,518	461,672
再整備費用引当金	—	230,980
その他	1,226,999	1,119,375
流動負債合計	16,978,270	18,349,184
固定負債		
長期借入金	4,704,500	4,011,000
繰延税金負債	821,668	768,637
その他	430,315	367,628
固定負債合計	5,956,484	5,147,266
負債合計	22,934,754	23,496,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,988	6,689,711
自己株式	△422,722	△422,961
株主資本合計	12,783,319	12,548,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,132	1,396,032
為替換算調整勘定	87,959	162,792
退職給付に係る調整累計額	212,048	204,270
その他の包括利益累計額合計	1,875,140	1,763,095
純資産合計	14,658,459	14,311,899
負債純資産合計	37,593,214	37,808,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	26,822,231	28,865,752
売上原価	23,393,682	25,424,755
売上総利益	3,428,549	3,440,997
販売費及び一般管理費	3,342,848	3,307,382
営業利益	85,700	133,614
営業外収益		
受取利息	295	384
受取配当金	41,574	51,017
為替差益	13,165	2,045
その他	41,761	42,697
営業外収益合計	96,796	96,145
営業外費用		
支払利息	54,818	58,974
債権売却損	2,527	4,100
その他	26,678	27,599
営業外費用合計	84,025	90,674
経常利益	98,472	139,085
特別利益		
固定資産売却益	1,374	—
投資有価証券売却益	12,379	60,228
子会社清算益	—	475
特別利益合計	13,754	60,703
特別損失		
固定資産除却損	4,821	1,237
投資有価証券評価損	550	—
再整備費用引当金繰入額	—	230,980
特別損失合計	5,372	232,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	106,853	△32,428
法人税、住民税及び事業税	33,022	79,738
法人税等調整額	△1,200	30,668
法人税等合計	31,822	110,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,031	△142,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	75,031	△142,835

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,031	△142,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,102	△179,099
為替換算調整勘定	2,892	74,833
退職給付に係る調整額	11,709	△7,777
その他の包括利益合計	288,704	△112,044
四半期包括利益	363,736	△254,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,736	△254,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,853	△32,428
減価償却費	256,428	220,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,797	4,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,702	80,674
再整備費用引当金の増減額(△は減少)	—	230,980
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,037	△18,758
受取利息及び受取配当金	△41,870	△51,402
支払利息	54,818	58,974
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,379	△60,228
投資有価証券評価損益(△は益)	550	—
固定資産除却損	4,821	1,237
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,374	—
売上債権の増減額(△は増加)	△809,986	731,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,983	△576,316
仕入債務の増減額(△は減少)	1,633,222	538,690
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,160	△3,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,408	26,309
その他	△404,086	△484,883
小計	425,909	665,358
利息及び配当金の受取額	41,870	51,402
利息の支払額	△54,332	△58,241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,402	△39,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,043	619,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	18,584	113,661
投資有価証券の取得による支出	△8,427	△4,988
有形固定資産の売却による収入	1,374	8
有形固定資産の取得による支出	△80,246	△28,543
無形固定資産の取得による支出	△91,709	△40,044
貸付金の回収による収入	576	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,849	40,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,761,211	12,672,538
短期借入金の返済による支出	△5,714,574	△11,950,236
長期借入れによる収入	3,685,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,110,000	△893,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,832	△89,807
自己株式の取得による支出	△695	△238
配当金の支払額	△60,972	△91,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,135	△352,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,074	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713,255	306,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,058	2,960,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,869,313	3,267,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(再整備費用引当金)

協栄マリンテクノロジー株式会社(連結子会社)において発生した船舶安全法令違反に係る整備に対して、負担すべき再整備費用を合理的に見積り計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	21,053,534	2,712,100	3,056,596	26,822,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	10,119	—	12,204
計	21,055,618	2,722,220	3,056,596	26,834,435
セグメント利益	380,335	325,606	64,161	770,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	770,103
全社費用(注)	△684,402
四半期連結損益計算書の営業利益	85,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,409,733	2,894,884	3,561,133	28,865,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	10,562	—	14,390
計	22,413,561	2,905,447	3,561,133	28,880,142
セグメント利益	365,005	366,271	4,772	736,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,049
全社費用(注)	△602,434
四半期連結損益計算書の営業利益	133,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。